

那須マテリアル株式会社
環境報告書 2017

NASU-MATERIAL Corporation Environmental Report



NASU-MATERIAL

<http://www.nasu-material.co.jp>

■ 環境報告書の作成にあたって

この環境報告書は、那須マテリアル株式会社における環境に関する活動の成果を取りまとめ、公表するものです。

■ 環境報告書対象組織

那須マテリアル株式会社

- 本社工場（栃木県大田原市）
- 東北事業所（福島県西白河郡西郷村）

■ 環境報告書対象期間

2016年 4月 1日 ～ 2017年 3月 31日
当社の平成28年度 をまとめたものです。

■ 参考にした基準又はガイドライン

この環境報告書は、環境省「環境報告書ガイドライン」を参考に作成いたしました。

■ 発行 2017年 6月
那須マテリアル株式会社

<http://www.nasu-material.co.jp>

■ CONTENTS

1. 会社概要（グループ会社履歴・組織体制・グループ会社一覧）	3
2. 工場施設及び設備の概要	4
3. 環境方針	5
4. EMSの取り組み-（1）	6
EMSの取り組み-（2）	7
5. 教育訓練	8
6. 産業廃棄物の再資源化取り組み事例	9
7. 地球温暖化対策の取り組み	10
8. 地域社会への取り組み	11
9. その他の環境活動	12

1. 那須マテリアル株式会社について

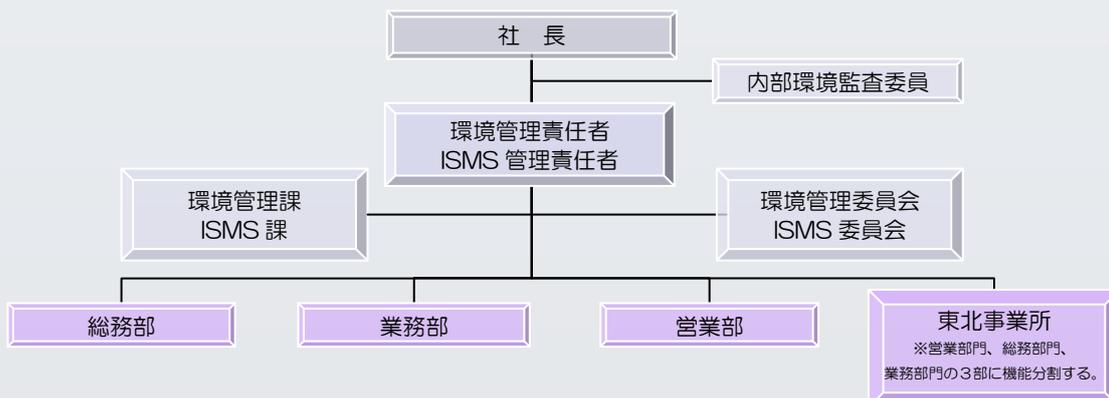
■ 会社概要

社 名	那須マテリアル株式会社	資 本 金	56,000,000円
創設年月日	平成 9年 9月 9日		(平成29年3月現在)
操業開始日	平成12年 4月 1日	代表取締役	星 彰 治
本 社	栃木県大田原市北金丸2122	取 締 役	星 豪 紀
東北事業所	福島県西白河郡西郷村大字 小田倉大平175-5	取 締 役	星 祐 見 子
		監 査 役	高 梨 友 子

■ 治 革

1997年 9月	那須マテリアル株式会社を設立	2008年12月	郡山市産業廃棄物収集運搬業許可を取得
2000年 3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を取得 栃木県産業廃棄物処分業許可を取得	2009年 4月	那須マテリアル株東北事業所増築工事を完了
2002年 11月	福島県産業廃棄物収集運搬業許可を取得	2010年 3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を更新 栃木県産業廃棄物処分業許可を更新
	12月 宇都宮市産業廃棄物収集運搬業許可を取得	7月	I SO27001 更新審査合格
2003年 6月	星 彰治が代表取締役役に就任する	9月	茨城県産業廃棄物収集運搬業許可を取得
2004年 1月	那須マテリアル株式会社本社 I SO14001認証を取得	11月	I SO14001 更新審査合格
2005年 3月	栃木県産業廃棄物収集運搬業許可を更新 栃木県産業廃棄物処分業許可を更新	2011年 9月	栃木県において「優良産廃処理業社認定制度」適合認定 (処分業・収集運搬業)
2006年 4月	福島県にシリコンの選別・検査・加工の施設として東北事業所を開業する	11月	群馬県産業廃棄物収集運搬業許可を更新 群馬県において「優良産廃処理業社認定制度」に適合認定
	9月 一般労働者派遣許可を取得	2012年 1月	福島県において「優良産廃処理業社認定制度」に適合認定
	10月 群馬県産業廃棄物収集運搬業許可を取得 東北事業所を追加登録	2012年 9月	テュフラインランドジャパン株式会社より、自社太陽光発電モジュールの適合証明書及び、ライセンスが発行される
2007年 8月	那須マテリアル株式会社本社・東北事業所 I SO27001の認証を取得	2013年 2月	太陽光発電設備（第一期）での売電を開始
	9月 秋田マテリアル株式会社を設立	4月	太陽光発電設備（第二期）での売電を開始
	10月 I SO14001 更新審査合格	12月	東北事業所にて太陽光発電事業の開始
	11月 福島県産業廃棄物収集運搬業許可を更新	2014年11月	福島県産業廃棄物収集運搬業許可を更新
	12月 宇都宮市産業廃棄物収集運搬業許可を更新	2015年11月	茨城県産業廃棄物収集運搬業許可を更新 茨城県において「優良産廃処理業社認定制度」に適合認定
2008年 1月	エヌズホールディングス株式会社を設立	2016年 2月	太陽光発電設備（低圧第四発電所）での売電を開始
	5月 秋田マテリアル株式会社、秋田県産業廃棄物処分業許可を取得	2016年 2月	太陽光発電設備（低圧第一発電所）での売電を開始
		2016年10月	太陽光発電設備（低圧第二発電所）での売電を開始

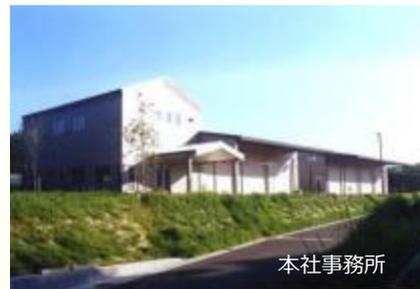
■ 環境への推進体制



2. 工場施設及び設備の概要

■ 本社工場

- 所在地 栃木県大田原市北金丸 2122
敷地面積 33,510 m²
業務内容
- OA機器・金融機器・家電等の電子機器類等の手解体・選別により、鉄・非鉄、貴金属・ガラス・プラスチック・紙回収によるリサイクル
 - シリコンスクラップの売買及びソーラーグレードシリコンインゴットの売買、太陽光を利用した発電業務、電力の販売、並びに太陽光発電、施設の企画・提案、販売、太陽光発電機械器具の販売設置
 - 環境業務全般に係わる派遣事業及びこれらに伴う教育
 - 建設資機材・環境機器のレンタル事業



本社事務所

○保有設備（本社所有）

名称	数量	名称	数量
破碎機	1	ローリフト	1
粉碎機	1	トラックスケール	1
被覆電線処理装置	1	プリンター付デジタル計量器	1
発泡スチロール減容再生機	1	2tトラック	1
フォークリフト	2	4tトラック	2

○保有設備（本社レンタル品）

名称	数量	名称	数量
3.8m 敷鉄板	150 枚	三脚付光波プリズム	3
バックホウ油圧ショベル	2	自走式木材破碎機	1

■ 東北事業所

- 所在地 福島県西白河郡西郷村大字小田倉字大平 175-5
敷地面積 2,940 m²
業務内容
- 鉄・非鉄、貴金属・プラスチック・紙回収によるリサイクル
 - シリコンスクラップの売買及び検査加工業務、並びにソーラーグレード、シリコンインゴットの売買
 - 太陽光を使用した発電業務、電力の販売

○保有設備（東北事業所所有）

名称	数量
フォークリフト	2
シリコン自動選別機	1
プリンター付デジタル計量器	1



東北事業所

■ グループ会社

○ エヌズホールディングス株式会社

本社 福島県西白河郡西郷村大字小田倉大平 175-5 TEL 0248-48-0099
大田原支店 栃木県大田原市北金丸 2122 TEL 0287-20-2660



○ 秋田マテリアル株式会社

秋田県にかほ市平尺字深谷地 16-8 TEL 0184-74-5277



3. 環 境 方 針

当社は、廃棄物を国際資源と捉え、手解体、手選別という手法により、再資源化・有効利用していく「循環型社会の構築」という夢に貢献して参ります。

当社は、産業廃棄物処分及び収集運搬事業、シリコンスクラップの再生利用事業、太陽光発電業務、太陽光関連機械器具販売という環境保全に関わる事業を展開していること、また、再資源化事業者として、2011年3月11日発生の「東日本大震災」の復興に、素材の再資源化事業を通して付与して行く事を踏まえ、以下の方針に基づき環境管理を行います。

1. 当社は、当社の事業活動に伴って発生する環境影響等を認識し、環境負荷の低減に向け、環境マネジメントシステムの継続的改善及び汚染の予防に努めます。
2. 当社は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等、当社の環境側面に関係して適用可能な法的要求事項及び当社が同意するその他要求事項を遵守することはもちろん、経済面・スタッフ・技術面において可能な限り更なる自主規制を設けます。
3. 当社の立地する大田原市金田地区は、ザゼン草の群生地や白鳥の飛来する羽田沼、また 2006 年 4 月開設した東北事業所の立地する福島県西郷地区は、日光国立公園「さわやか高原公園都市」と紹介され、大川、阿武隈川の源流や、隣の白河市には、日本最古の「南湖公園」が存在するという恵まれた自然環境であることを踏まえ、当社の事業活動における環境負荷抑制のための最重要課題として以下の項目を設定します。
 - (1) 太陽光発電業務における電力の供給を行い、自然エネルギーの有効利用を推進します。
 - (2) 省資源・省エネルギーの推進、環境負荷の軽減に努めます。
 - (3) 収集運搬車両の燃費向上に努め、CO2 排出を抑制するよう、エコドライブを心がけます。
 - (4) 再生入荷物及びリサイクル品の資源・素材の再利用及び再生利用を行い、有効利用を促進します。
4. これらの環境目的に従事する従業員に周知・認識させ、更に個々の視点からの発想も積極的に取り入れていき、「実行」の仕組みを確立し、「点検」・「見直し」の機会を設けていく。
5. この環境方針は当社で働く又は当社に委託されて働く全ての人に周知するほか、社外の利害関係者に公表致します。

作成：2004 年 6 月 18 日

改定：2016 年 2 月 1 日



那須マテリアル株式会社

代表取締役 星 彰治

4.EMS の取組み

■ 環境目的・目標一覧（全社）2016 年度

区 分	環境目的	著しい環境側面	基準値	運用開始 13 年度目	
				2016 年 (H.28) 度 目標 期間：2016 年 4 月 ～2017 年 3 月	目標量等
一 省エネ・省資源対策	1.電力使用量の削減	全部門での照明・事務機器・業務部関連設備等の稼働に伴う電力の消費 「CO2 削減」目標に置換え	本社 H26 実績： 38,885kwh 東北 H26 実績： 18,991kwh	■ CO2 排出削減目標に置換える	
	2.作業資材の消費量の削減	手袋の消費数 東北事業所業務部門での作業資材の消費	H26 年度消費量 1,379 双	■ 1.0%削減	1,365 双
二 廃棄物等排出対策	1.車輛からの排気ガスの削減①	営業用自家用車使用に伴う排気ガスの排出	データなし	■ CO2 排出削減目標に置きかえる	
	2.車輛からの排気ガスの削減②	業務に関わる車輛（トラック）使用に伴う排気ガスの排出	データなし	■ CO2 排出削減目標に置きかえる	
	3.CO2 の排出削減	電力及び軽油の使用に伴う CO2 の排出	H26 年度実績値： 45,342kgCO2	■ 基準値比 1.0%削減	44,889 kgCo2
三 施設設備・作業 関連の緊急時対策	1.業務用トラック関連の予防保全	荷物の落下、飛散 人身、物損事故	H.25～27 年度実績： 左記緊急事態発生 0 件	■ 事故発生 0 件	
四 その他環境に有益な項目	1.再生入荷物・リサイクル品の取扱量の増加による資源・素材の再利用及び再生利用の促進 <small>※H26 年度実績値：本社再生品の実績値（鉄、アルミ、ステンレス、プラスチック、雑品、シリコンの合計）</small>		H.26 年度実績： 1,747,000Kg	■ 基準値比 2.0%増加	1,781,940 kg
	2.会社周辺のクリーン活動		H26 年度実績 2 回	■ 目標実施回数	2 回
	3.社員による有価物類の回収		H26 年度回収実績 ペットボトル： 165.5kg ダンボール：1,238kg アルミ缶：106.5kg スチール缶：48.5kg	■ 目標：基準値比 2.0%増加 達成率 100%以上	ペットボトル： 168.8kg ダンボール： 1,262.8kg アルミ缶： 106.71kg スチール缶： 48.6kg
	4.太陽光発電事業による CO2 の削減		H26 年度実績 473,589 kgCO2	■ 実績値の集計を実施する。	
	5.ドライブレコーダー導入によるエコ運転管理		ドライブレコーダーシステム診断得点 77 点以上	■ 無事故プログラム 評価 77 点以上	
	6.新規アイテムのリサイクル業務		-	-	

省エネ・省資源対策の「水道使用量の削減」については、目標値を達成したため、除外としました。

有益な項目の太陽光発電事業による Co2 の削減量については、弊社が事業運営の上で排出した CO2 の量を大幅に上回り、環境負荷を低減することに貢献できたのではないかと考えます。

■ 活動実績と推移

環境目的		2014年度実績	2015年度削減率 (2014年度比)	2016年度削減率 (2014年度比)	実績結果
省エネ・省資源対策	・作業資材の使用量の削減	・業務部作業に使用する資材の消費量 ※集計は手袋の消費数 1,567双	2014年度実績を基準値として +16.9% 増加	2014年度実績を基準値として -10.6% 削減	2015年度は作業手順の変更等により、消費量が増えたが、2016年度には作業の工夫や資材の見直し等により削減することができた。
	・水道使用量の削減	・水道使用実績値 130 m ³ ※大雪の影響による7ヶ所のため、参考値	2014年度実績を基準値として -11.5% 削減	2014年度実績を基準値として -6.9% 削減	2014年度は大雪の影響により、正確な実績値の算出が困難だった為、参考値とした。2015年度、2016年度とも、削減目標値を達成することができた。
廃棄物等排出対策	・電力使用量の削減 ・車輛からの排気ガスの削減 (営業車) ・車輛からの排気ガスの削減 (トラック) ・CO2の排出削減	・CO2排出実績値 45,343 kg-CO2	2014年度実績を基準値として +12.2% 増加	2014年度実績を基準値として +2.5% 増加	CO2の算出計算については、環境省の「温室効果ガス排出算定・報告・公表制度」及び「電気事業者別の排出係数」等を用いて算出した。電気事業者による排出係数の変動により、達成状況が変わることもあり、目標達成には至らなかった。
施設・設備の緊急時作業対策	・業務用トラック関連の予防保全	2014年度実績： 緊急事態発生：0件	2015年度実績： 緊急事態発生：0件	2016年度実績： 緊急事態発生：0件	2014年度～2016年度まで、作業中の緊急事態の発生はなかった。今後も発生件数0件を目標に、作業に取り組むよう、周知する。
	・収集運搬作業関連の予防保全	2014年度実績： 緊急事態発生：0件	2015年度実績： 緊急事態発生：0件	2016年度実績： 緊急事態発生：0件	
その他環境に有益な項目	・再生入荷物・リサイクル品の取扱量の増加による資源・素材の再利用及び再生利用の促進	2014年度実績： 1,746,985kg	2014年度実績を基準値として +11.0% 増加	2014年度実績を基準値として -17.9% 減少	有益な項目については、減少しているものもあるが、今後も社内でも周知し、向上させていくよう努力する。特に太陽光発電事業でのCO2の削減量については、当社における排出CO2の量を大きく上回っている。尚、2016年2月より、新たな発電所が稼働したことにより、CO2削減量を更に増やすことができた。
	・社員による有価物類の回収	2014年度実績： ペットボトル：165.5kg ダンボール：1,238kg アルミ缶：106.5kg スチール缶：48.5kg	2014年度実績を基準値として +5.4% 増加	2014年度実績を基準値として +6.2% 増加	
	・太陽光発電事業によるCO2の削減	2014年度実績： 473,588kg-CO2	2014年度実績を基準値として +21.9% 増加	2014年度実績を基準値として +26.5% 増加	
	・ドライブレコーダー導入によるCOの削減	ドライブレコーダー 13運転システム得点 77点以上	2014年度実績を基準値として -8.4% 減少	2014年度実績を基準値として -2.5% 減少	
	・新規アイテムのリサイクル業務				

TOP SECRET

TOP SECRET

5.教育訓練

■ 2016 年度教育訓練計画（全社分）

主管：環境管理課

教育名	教育の内容	対象者	頻度	実施期間	主管部門・機関
1.一般教育 I・II	E M S 概要、環境マネジメント活動全般 (方針、目的目標、E M P 等含む)	管理者・一般従業員全員 (本社・東北事業所)	1 回	5～7 月	環境管理課 推進リーダー
2.特定教育	・作業による顕在的又は潜在的な環境影響 ・手順書に従わなかった場合の環境影響 ・環境関連法規等 ・その他著しい環境側面に関する知識	適用者全員 (本社・東北事業所) 省エネ管理手順書他	1 回	5～7 月	環境管理課 推進リーダー
3.専門教育	外部セミナーに参加し、スキルアップを図る	今期内部監査リーダー	1 回	7～9 月	指定会場
4.顧客要求事項教育	顧客先における環境安全教育の受講と社内における周知	該当部門責任者 関連作業従事者	1 回	5～7 月	該当部門責任者
4.内部監査員教育	環境監査員養成講座 (環境管理責任者主催コース)	内部監査員候補者	1 回	9～10 月	環境管理責任者
	環境監査員ブラッシュアップ教育	内部監査員新人メンバー (監査の前の訓練)	1 回	10 月	内部監査リーダー
5.防災訓練・ 緊急事態対応 訓練	わが社が特定している緊急事態 緊急事態発生時での対応及び処置 緊急事態の実際の訓練	緊急事態が想定される業務に 従事している従業員 (本社・東北事業所)	1 回	9 月	部門責任者
		会社全体に関わる緊急事態 全従業員	1 回	9 月	環境管理課

当社では、毎年部門別または全社分の教育訓練計画に基づき、環境一般教育、特定教育、内部監査員教育等を実施し、すべての従業員に環境活動の取組みへの理解や環境意識の向上を図っております。また、教育効果をより向上させるため、少人数グループを形成して、実施しております。

一般教育・特定教育



緊急事態対応訓練



防災訓練



毎年 1 回、緊急事態対応訓練や、防災訓練を実施し、対応手順の確認や、テスト、備品類の整備を実施しております。

6. 廃棄物の再資源化取り組み事例

排出事業者より処理委託を受けた産業廃棄物を、極めて細やかに手解体・手選別することにより、鉄・非鉄・貴金属・ガラス・プラスチック等のリサイクル化を行っております。



■ ATM 機器の場合 ■

ユニット解体の様子

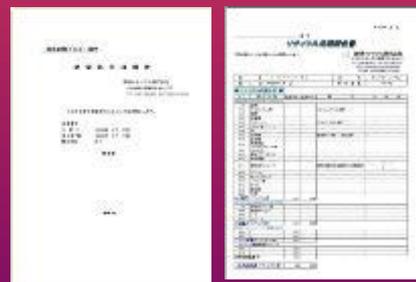


素材の分別



当社では、顧客情報や、業務上知り得た情報について、機密性を重要視し、漏洩等がないようスタッフ一同訓練を受け、セキュリティ義務を遵守しております。

また、排出事業者様のご希望がございましたら、リサイクル処理報告書、廃棄証明書、解体写真の提出、または、搬入時に担当者様の立会のもと、廃棄物の適正処理状況の確認をして頂いております。



7.地球温暖化対策の取り組み

■再生可能エネルギー

低圧第二発電所（本社屋根）の発電を開始しました。



再生可能エネルギーの3つのベネフィット

経済産業省 自然エネルギー庁発行



「再生可能エネルギー固定価格買取制度ガイドブック」より引用

日本のエネルギー 自給率をアップ

太陽、風、水、地熱、森林といった日本にある自然のチカラを効率的に電気へ。エネルギー自給率の向上につながります。

当社でも太陽光発電施設にて、自然のチカラを電気エネルギーに変換しています。

日本の技術を活かし 新たな産業を創出

新しい発電技術を開発して、国際競争力を高めるだけでなく、最新の発電施設を建設する事で、新たな産業を広げていけます。

当社では、太陽光発電に続き、風力発電事業への着工も進めており、2017年度内の稼働を予定しています。

CO2 排出が少なく 地球にやさしい

化石燃料を使う場合と比べると、環境への影響を最小限に抑える事ができ、地球全体の環境問題の解決につながります。

当社においては、事業上排出したCO2の量に対し、太陽光発電量より算出したCO2削減量が大きく上回りました。

固定価格買取制度が生まれ変わります

固定価格買取制度は2017年4月から生まれ変わることになりました。

新しい制度では、再生可能エネルギー発電事業を適切に実施できるかどうか、事前に事業計画を通して確認することとなります。また、コストを下げながらも再生可能エネルギーへ投資をより促すため、各電源ごとの中長期的な目標や数年先の買取価格の設定なども行うこととなります。新たな固定価格買取制度を活用し、電気をご利用の皆様のご負担を抑えつつ、さらに再生可能エネルギーが普及拡大することを目指します。



8.地域社会への取り組み（クリーン活動）

本社及び東北事業所の工場周辺を当社の従業員が、一定期間毎にクリーン活動を実施しております。

本社工場付近
クリーン活動の
様子



東北事業所付近
クリーン活動の
様子

9.その他の環境活動



グリーンカーテンを実施しました。
本社西側の様子。
日光をさえぎり、熱の原因となる赤外線のことを多くを反射することにより、部屋の中の温度を低く保つ事ができました。

東北事業所事務所前、窓側の様子。



最後に

那須マテリアル株式会社は、事業活動及びこの環境報告書の情報開示を通じ、

地球社会・顧客・お取引先様とコミュニケーションを計るとともに、

信頼確保に今後とも努めて参ります。

2017年 8月

那須マテリアル株式会社

代表取締役

